



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月9日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 深山 友晴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 西村 信一郎 TEL 03-5281-2027
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	153,881	12.7	17,486	34.5	17,545	26.7	8,966	105.8
2026年2月期第1四半期	136,555	6.7	12,998	△14.8	13,853	△13.3	4,357	△28.4

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △1,498百万円 (-%) 2026年2月期第1四半期 △6,670百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	41.53	41.53
2026年2月期第1四半期	20.19	20.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	8,349,649	617,750	5.6	2,155.03
2026年2月期	8,313,956	625,209	5.7	2,208.77

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 465,235百万円 2026年2月期 476,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	-	25.00	-	28.00	53.00
2027年2月期	-	-	-	-	-
2027年2月期(予想)	-	25.00	-	28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	5.4	45,000	△25.8	45,000	△25.9	15,000	△28.9	69.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) AFSコーポレーション株式会社

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	216,010,128株	2026年2月期	216,010,128株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	126,017株	2026年2月期	125,955株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	215,884,115株	2026年2月期1Q	215,880,565株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(株主資本等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	17
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
 [期中レビュー報告書]	 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は1,538億81百万円(前年同期比112.7%)、連結営業利益は174億86百万円(前年同期比134.5%)、連結経常利益は175億45百万円(前年同期比126.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は89億66百万円(前年同期比205.8%)となりました。

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長に向け、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちの暮らしを安心とよろこびで彩る。」と定めています。Our Purposeのもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供に取り組んでいます。

こうした取り組みを通じ、2030年のありたい姿として「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」を掲げています。日本国内にとどまらず、アジア全体をマーケットとして捉え、各国においては地域密着型の金融サービスを展開し、小売業発の金融会社として一人ひとりのお客さまに寄り添いながら、お客さまの抱える「不」を解決・解消することで、ありたい姿の実現を目指しています。

中期経営計画(2026年度~2030年度)においては、イオングループの強みを活かした国内外の小売接点と、金融データ、AIをはじめとしたデジタル技術を融合することで、決済から融資、資産形成等のさまざまな金融サービスをシームレスにつなぎ、展開するアジア各国で、顧客起点の金融サービスを通じた、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間は、雇用・所得環境の改善を背景に、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、食料品やエネルギー価格の上昇を中心とした物価高が継続し、個人消費には節約志向が見られる等、慎重な動きが続きました。金融面では、日本銀行による金融政策の正常化に向けた動きが継続し、金利は緩やかな上昇基調で推移しました。当社グループが展開するアジア各国においては、個人消費の持ち直しを背景に、内需を中心とした成長が継続しました。一方で、物価上昇や各国中央銀行による金融引き締めの影響に加え、中東情勢の不安定化等の地政学リスクの高まりもあり、消費の回復ペースには一部鈍化も見られる状況となりました。

このような環境のもと、当社は国内外においてお客さまの決済及び資金ニーズに応える金融商品・サービスの提供により顧客基盤の拡大に取り組むとともに、各種取扱高及び営業債権残高の増加による資産収益性の向上を図りました。

また、持続的な成長に向けて、事業ポートフォリオの見直しを通じた経営基盤の強化に取り組んでおり、当社グループ内における機能の再編や効率的な組織運営体制の構築を進めることで、意思決定の迅速化及び経営資源の再配分を図っております。

その取り組みの一環として、2026年3月1日付で連結子会社であるエー・シー・エス債権管理回収株式会社のデータ分析コンサルティング業を吸収分割により当社に承継し、業務運営の効率化を図りました。また、2026年5月1日付でAFSコーポレーション株式会社を吸収合併し、グループガバナンスの強化及び子会社管理の効率化を図りました。これらにより、よりシンプルで実効性の高い組織体制の構築を進めております。

なお、お客さまへのサービス品質向上に資するクレジットカード基幹システムの更改については、当初計画どおり2026年6月に更改作業を実施し、稼働を開始しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	136,555	153,881	17,325	12.7%
営業利益	12,998	17,486	4,488	34.5%
経常利益	13,853	17,545	3,692	26.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,357	8,966	4,608	105.8%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益又は損失(△)		
		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率 又は増減額
国内	リテール	59,830	66,961	11.9%	△706	1,514	2,221
	ソリューション	46,999	50,459	7.4%	4,734	5,095	7.6%
	国内計 ※1	81,143	89,150	9.9%	3,469	5,957	71.7%
海外	中華圏	8,494	9,847	15.9%	2,486	3,321	33.6%
	メコン圏	24,312	26,036	7.1%	4,033	4,146	2.8%
	マレー圏	23,537	29,490	25.3%	2,887	4,064	40.8%
	海外計 ※1	56,345	65,375	16.0%	9,406	11,531	22.6%
合計		163,175	182,795	12.0%	13,434	18,141	35.0%
調整額		△26,620	△28,914	—	△435	△654	—
連結		136,555	153,881	12.7%	12,998	17,486	34.5%

※1 国内計及び海外計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺除去後の数値を記載しております。

※2 前連結会計年度より、ステークホルダーに対しわかりやすい名称を使用することを目的として、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

[セグメントの状況]

<国内・リテール>

国内・リテール事業の営業収益は669億61百万円（前年同期比111.9%）、営業利益は15億14百万円（前年同期差22億21百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間では、ショッピングリボ手数料率の引き上げによる収益性の改善に加え、金利上昇に伴うローン等の貸出金利息や有価証券の運用益が拡大したことで、増収増益となりました。

リテール事業では、2025年9月11日に開始した、決済手続き後にWeb及びスマホアプリを通じて返済方法を分割払いへ変更できる「あとから分割払い」サービス等により、お客さまの利用状況に合わせたより柔軟な支払方法の選択が可能となったことで、ショッピングリボ・分割債権残高が増加しました。また、2025年12月2日ご請求分より、ショッピングリボ手数料を改定し、収益性の向上を図りました。カードキャッシングにおいては、継続してスマホアプリを通じたネットキャッシングの告知強化を図りました。

これらの取り組みにより、ショッピングリボ・分割債権残高は4,033億87百万円（期首差

82億7百万円増)、キャッシング債権残高は4,389億87百万円(期首差36億10百万円増)となりました。

株式会社イオン銀行(以下、イオン銀行)では、日本銀行による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえ、2026年3月1日に円預金、2026年5月1日にローン店頭表示金利の改定を実施しました。

円預金においてはお客さまの預金ニーズの高まりに応えるため、定期預金キャンペーンの実施に加えて、2026年4月より、イオン銀行Myステージのゴールドステージ以上のお客さまを対象に、通常利息に加えてWAON POINTを進呈する、1カ月もの定期預金「定期預金ポイントプラス」の取り扱いを開始する等、商品・サービスの拡充に取り組みましたが、イオン銀行の預金残高は5兆4,010億24百万円(期首差631億42百万円減)となりました。

各種ローン商品においては、住宅ローン契約者さま特典としてイオングループでのお買い物が住宅ローン完済まで毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の告知を強化し、継続して当社グループ独自のメリットを訴求しました。また、住宅価格の高騰や若い世代のお客さまの住宅購入需要の高まりに対応し、前期より、借入期間を従来の最長35年から最長50年に拡大したことで、債権流動化前の居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆9,325億2百万円(期首差207億14百万円増)となりました。

資産形成サービスでは、お客さまの資産形成への意識の高まりを受け、NISAをはじめとした資産運用応援キャンペーンの実施や、合同運用指定金銭信託「イオン銀行お買い物応援しんたく」の発行に加え、お買い物ついでに立ち寄れるショッピングセンター内にあるリアル店舗の強みを活かした、セミナー開催や保険等の対面相談ニーズにお応えすることで、資産形成関連の販売額は順調に推移しました。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業の営業収益は504億59百万円(前年同期比107.4%)、営業利益は50億95百万円(前年同期比107.6%)となりました。

当第1四半期連結累計期間では、スマホ決済「AEON Pay」を中心とした顧客基盤及び加盟店ネットワークの規模拡大を継続強化したことにより増収増益となりました。

ソリューション事業では、前期にAEON Payと電子マネーWAONの融合を図り、残高を相互に移行できる機能を搭載しました。さらに、2026年4月6日にアプリ名称を「AEON Pay」へ変更しデザインを刷新するとともに、視認性及び操作性の改善を図りました。加えて、プラスチック型WAONカードの残高やポイント等の情報をAEON Payへ移行し、チャージ払いやWAONタッチ決済で利用可能とする等、利便性向上に取り組みました。

顧客基盤の拡充については、AEON Payの利用促進を目的とした、抽選で総額1億WAON POINTが当たるキャンペーンの実施に加え、継続的な新規会員の獲得に取り組んだ結果、チャージ払い利用者を中心に会員が拡大し、AEON PayのID登録会員は1,368万人(期首差160万人増)となりました。また、AEON Payを含む国内有効ID数は4,030万人(期首差105万人増)、内カード有効会員数は2,649万人(期首差4万人減)となりました。

決済領域においては、物価上昇を背景とした節約志向の高まりにより、利用単価の伸び悩みが見られる中、イオングループや提携先企業、加盟店との共同販促施策の継続強化に取り組みました。あわせて、毎月10日にイオングループの対象店舗でのAEON Payご利用で、WAON POINTを基本の10倍付与する「AEON Payデー」の認知向上を図る等、AEON Payの利用拡大に努めました。

さらに、あらゆる生活シーンで気軽に利用可能な決済手段を目指し、加盟店網の拡大を図ったことにより、カードショッピング取扱高は2兆385億43百万円(前年同期比104.3%)となりました。

<海外・中華圏>

中華圏の営業収益は98億47百万円（前年同期比115.9%）、営業利益は33億21百万円（前年同期比133.6%）となりました。

中華圏の主要エリアである香港では、金融・貿易関連を中心に経済活動が堅調に推移し、消費も緩やかな拡大基調となりました。一方で、物価上昇や消費マインドの変化等により、先行きには不透明感が残る状況が続いております。このような環境下において、消費行動を捉えた利用促進施策を推進したことにより、取扱高及び営業債権残高は堅調に拡大しました。加えて、与信の高度化と債権管理の効率化により貸倒関連費用を抑制し、営業利益は前期を上回りました。

香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、イオングループの小売事業を営むAEON STORES (HONG KONG) Co., LTD. の店舗に加え、飲食店や交通機関等の日常生活に密着した場面でのカード利用を対象とした、モバイル決済（NFC決済）利用時のポイント付与キャンペーンを継続的に実施しました。また、EC利用では、提携先企業との協業による旅行予約やフードデリバリーサービスでの利用拡大に取り組みました。これらの施策によりカード利用機会の拡大を図った結果、カードショッピング取扱高は609億17百万円（前年同期比117.8%）と堅調に伸長しました。

カードキャッシングでは、顧客分析に基づき、スマホアプリやテレマーケティング等、お客さまに適したチャネルでの個別アプローチを強化し、利用機会の拡大に取り組みました。また、個人向けローンでは、対面での融資相談に注力し、お客さまの資金ニーズに柔軟に対応しました。これらの結果、カードキャッシング取扱高は144億83百万円（前年同期比125.9%）、個人向けローン取扱高は83億79百万円（前年同期比158.9%）となりました。

<海外・メコン圏>

メコン圏の営業収益は260億36百万円（前年同期比107.1%）、営業利益は41億46百万円（前年同期比102.8%）となりました。

メコン圏の主要エリアであるタイは、観光需要の回復が見られるものの、家計債務の高止まりや物価上昇に加え、中東情勢の影響もあり、個人消費が伸び悩む状況が継続しました。他方、ベトナムでは、堅調な所得環境や若年層人口の増加を背景に個人消費が拡大し、小売市場及びキャッシュレス決済の普及が進んでおります。

このような環境下で、各国において顧客基盤及び取扱高の拡大に取り組むとともに、与信管理・債権回収体制の強化による生産性向上に努めた結果、業績は概ね前年同期並みの水準となりました。

タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. は、2026年2月に発行を開始したペットとの生活を総合的にサポートするクレジットカード「Petster」の推進による新たな顧客層の開拓に加え、クレジットカードのサービスやオペレーションの改善に取り組みました。その結果、カードショッピング取扱高は369億52百万円（前年同期比85.9%）となりました。

また、個人向けローンでは、長期の証書貸付ローンの取り扱い開始等により利便性向上に取り組んだ結果、取扱高は273億49百万円（前年同期比107.6%）となりました。

ベトナムでは、ファイナンス事業を営む現地法人AEON Consumer Finance Company Limitedが、過去に個品割賦を利用されたお客さまへのキャッシュローンの販促を強化しました。また、ベトナムで事業展開するイオングループ各社との連携により、各社のスマホアプリを活用した告知を強化する等、取扱高及び債権残高の拡大に取り組みました。

<海外・マレー圏>

マレー圏の営業収益は294億90百万円(前年同期比125.3%)、営業利益は40億64百万円(前年同期比140.8%)となりました。

マレー圏の主要エリアであるマレーシアでは、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費を中心に堅調に推移し、小売市場では生活必需品やサービス消費を中心に底堅い動きが見られました。このような中、小型バイクに加え大型バイクや中古車等の個品割賦事業やクレジットカード等の取扱高が順調に推移し、営業債権残高が増加したことにより、増収増益となりました。

マレー圏では、マレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、ACSM)において、2026年1月にクレジットカードとメンバーズカードを統合した「AEON Member Plus credit card」を発行開始し、イオングループ横断での特典やポイント統合により利便性向上に取り組みました。また、2026年5月には、スマホアプリ「イオンウォレット」に、マレーシアの共通送金・決済システム「DuitNow」機能を搭載し、DuitNow加盟店においてもイオンウォレットで決済が可能となりました。

個品割賦においては、外部信用情報を活用した即時仮与信機能やAIクレジットスコアリングの活用による与信精緻化に継続して取り組みました。個人向けローンにおいては、過去利用状況に応じたステータスランクを決定する「FinPlus」データを活用した事前与信機能の拡充により、融資申込が順調に拡大しました。これらの結果、マレー圏の個品割賦の取扱高は415億13百万円(前年同期比117.2%)、個人向けローンの取扱高は222億62百万円(前年同期比112.1%)と伸長しました。

デジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHADでは、個人向けローン「Personal Financing-i」の利用促進に取り組むとともに、ACSMのスマホアプリへ口座申込導線を設置し、両社のさらなる連携強化を図っております。さらに、2026年5月には、生成AIを活用した家計管理のアドバイス機能「Neko Sensei」の提供開始や、開業2周年を記念するキャッシュバックキャンペーンの実施により、アプリ利用の活性化と認知向上を図りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より356億93百万円増加し、8兆3,496億49百万円となりました。これは割賦売掛金が1,110億85百万円、及び貸出金が1,127億2百万円増加した一方、現金及び預金が2,201億75百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より431億52百万円増加し、7兆7,318億99百万円となりました。これは営業債権拡大により買掛金が965億85百万円増加した一方、預金が560億75百万円、有利子負債が93億34百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より74億58百万円減少し、6,177億50百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により89億66百万円、及び繰延ヘッジ損益が133億59百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより60億44百万円、及びその他有価証券評価差額金が284億34百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年4月8日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,814	456,639
コールローン	1,396	1,327
割賦売掛金	1,730,410	1,841,495
リース債権及びリース投資資産	17,712	16,948
営業貸付金	※2 1,059,226	※2 1,086,859
銀行業における貸出金	※2 2,840,788	※2 2,925,858
銀行業における有価証券	1,097,389	1,081,112
買入金銭債権	188,214	194,771
金銭の信託	75,228	71,961
その他	403,508	449,423
貸倒引当金	△136,658	△135,365
流動資産合計	7,954,031	7,991,032
固定資産		
有形固定資産	40,867	38,844
無形固定資産		
のれん	36,156	35,513
ソフトウェア	153,642	156,793
その他	2,740	2,640
無形固定資産合計	192,539	194,948
投資その他の資産	※3 126,013	124,377
固定資産合計	359,420	358,169
繰延資産	504	447
資産合計	8,313,956	8,349,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,830	489,416
銀行業における預金	5,482,096	5,426,021
短期借入金	160,808	139,711
1年内返済予定の長期借入金	259,536	264,913
1年内償還予定の社債	84,124	84,175
コマーシャル・ペーパー	5,932	6,006
賞与引当金	6,262	6,519
ポイント引当金	1,497	1,105
その他の引当金	124	82
その他	336,074	348,494
流動負債合計	6,729,287	6,766,446
固定負債		
保険契約準備金	97	111
社債	275,069	305,675
長期借入金	619,634	596,196
退職給付に係る負債	1,371	1,339
利息返還損失引当金	484	427
その他の引当金	3,147	4,471
繰延税金負債	16,190	20,355
その他	43,464	36,875
固定負債合計	959,459	965,452
負債合計	7,688,746	7,731,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	118,588	118,609
利益剰余金	299,951	302,873
自己株式	△321	△321
株主資本合計	463,916	466,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,484	△97,918
繰延ヘッジ損益	21,702	35,062
為替換算調整勘定	60,207	60,734
退職給付に係る調整累計額	497	497
その他の包括利益累計額合計	12,922	△1,624
新株予約権	4	4
非支配株主持分	148,365	152,509
純資産合計	625,209	617,750
負債純資産合計	8,313,956	8,349,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	34,912	39,521
個別信用購入あっせん収益	13,142	15,752
融資収益	43,010	46,207
償却債権取立益	4,484	5,386
金融収益	15,294	21,769
保険収益	3,807	251
役務取引等収益	19,563	23,335
その他	2,340	1,656
営業収益合計	136,555	153,881
営業費用		
金融費用	14,071	20,889
保険費用	3,514	160
役務取引等費用	2,402	3,206
販売費及び一般管理費	102,583	111,041
その他	984	1,096
営業費用合計	123,556	136,394
営業利益	12,998	17,486
営業外収益		
受取配当金	137	304
投資事業組合運用益	1,940	40
その他	17	24
営業外収益合計	2,095	369
営業外費用		
持分法による投資損失	149	—
為替差損	1,090	297
雑損失	0	12
営業外費用合計	1,240	310
経常利益	13,853	17,545
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	1,013	1,731
特別利益合計	1,021	1,732
特別損失		
固定資産処分損	121	133
減損損失	2,794	492
特別損失合計	2,916	625
税金等調整前四半期純利益	11,957	18,651
法人税、住民税及び事業税	6,050	5,537
法人税等調整額	△2,008	△171
法人税等合計	4,041	5,365
四半期純利益	7,916	13,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,558	4,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,357	8,966

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	7,916	13,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,641	△28,441
繰延ヘッジ損益	6,077	13,754
為替換算調整勘定	△3,121	△97
退職給付に係る調整額	98	0
その他の包括利益合計	△14,586	△14,784
四半期包括利益	△6,670	△1,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,544	△5,579
非支配株主に係る四半期包括利益	2,874	4,081

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
当社グループが営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	11,437百万円	11,335百万円

※2. 貸出コミットメント契約

(貸手側)

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
貸出コミットメント総額	11,079,531百万円	11,111,207百万円
貸出実行額	604,167百万円	604,761百万円
差引：貸出未実行残高	10,475,363百万円	10,506,445百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
融資未実行残高	21,454百万円	19,428百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	14,413百万円	4,574百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

③当社の連結子会社である㈱イオン銀行は、自社で設定の合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当該契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており貸出実行が約束されているものではありません。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
融資未実行残高	18,933百万円	18,925百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	11,663百万円	11,659百万円

※3. 親会社株式

投資その他の資産に含まれる親会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
投資その他の資産	2,292百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	7,696百万円	7,626百万円
のれんの償却額	891百万円	867百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月21日 取締役会	普通株式	6,044	28.00	2025年2月28日	2025年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月16日 取締役会	普通株式	6,044	28.00	2026年2月28日	2026年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		海外					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	58,134	22,075	8,494	24,307	23,537	136,550	4	136,555
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,695	24,924	—	5	—	26,624	△26,624	—
計	59,830	46,999	8,494	24,312	23,537	163,175	△26,620	136,555
セグメント利益又は損 失(△)	△706	4,734	2,486	4,033	2,887	13,434	△435	12,998

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額4百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△435百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール18,333百万円、国内ソリューション10,649百万円、中華圏1,592百万円、メコン圏2,354百万円、マレー圏2,275百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		海外					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	64,992	23,513	9,844	26,034	29,490	153,875	5	153,881
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,968	26,946	3	2	—	28,920	△28,920	—
計	66,961	50,459	9,847	26,036	29,490	182,795	△28,914	153,881
セグメント利益	1,514	5,095	3,321	4,146	4,064	18,141	△654	17,486

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額5百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△654百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール18,906百万円、国内ソリューション11,400百万円、中華圏1,785百万円、メコン圏2,918百万円、マレー圏2,824百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ステークホルダーに対しわかりやすい名称を使用することを目的として、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社(以下、「AFSコーポレーション」)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年5月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名 称：イオンフィナンシャルサービス株式会社

事業内容：決済事業、銀行代理業、グループ各社の事業運営管理

(吸収合併消滅会社)

名 称：AFSコーポレーション株式会社

事業内容：銀行及びその他子会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2026年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、AFSコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、お客さまへより一層「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」なサービスを提供し、コア領域である決済ビジネスや成長領域である海外へ適切なリソース配分を通じて、さらなる企業成長を実現するため、事業ポートフォリオの見直しを推進しております。本合併は、その一環として、銀行持株会社であるAFSコーポレーションを吸収合併し、グループ全体のガバナンスを維持しつつ、実効性の高い組織体制を構築することを目的に実施いたします。

本合併により、銀行持株会社であるAFSコーポレーションが担ってまいりました、株式会社イオン銀行(以下、「イオン銀行」)の業務の健全かつ適切な運営を確保する機能は、当社に継承されます。また、イオン銀行においては、独立性確保、事業親会社等の事業リスクを遮断する体制の維持・向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円19銭	41円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,357	8,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,357	8,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,881	215,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円19銭	41円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

2026年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、2026年7月2日に無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. (1) 社債の名称 : 第30回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
 - (2) 発行総額 : 100億円
 - (3) 利率 : 2.006%
 - (4) 発行価格 : 額面100円につき100円
 - (5) 発行時期 : 2026年7月2日
 - (6) 償還期限 : 2029年7月2日
 - (7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
 - (8) 払込期日 : 2026年7月2日
 - (9) 資金の使途 : 2026年7月31日に償還期限が到来する第17回無担保社債の償還資金に、残額を2026年7月31日までに短期借入金返済資金に充当する予定であります。

2. (1) 社債の名称 : 第31回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
 - (2) 発行総額 : 150億円
 - (3) 利率 : 2.513%
 - (4) 発行価格 : 額面100円につき100円
 - (5) 発行時期 : 2026年7月2日
 - (6) 償還期限 : 2031年7月2日
 - (7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
 - (8) 払込期日 : 2026年7月2日
 - (9) 資金の使途 : 2026年7月31日に償還期限が到来する第17回無担保社債の償還資金に、残額を2026年7月31日までに短期借入金返済資金に充当する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 健 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 鉄 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 浩 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。